潮　流

遠のく出口と新産業創出

専務取締役　岡山　信夫

世界景気や企業業績の先行き不透明感が高まっている。わが国の新発 10 年国債利回りは 1%を下回り、一時 1 万 1 千円台を回復した日経平均株価も 9 千円を割り込んだ。

リーマンショック以降、各国は異例な財政措置と中央銀行のバランスシートを拡大することによって、民間信用の収縮をカバーしてきた。異例な政策対応の長期化は想定外の副作用を生むリスクを抱えることになることから、民間経済の自律回復にバトンタッチし、速やかに出口を探ることが望ましい展開だったはずだ。しかし、シナリオ通りには進まず、その出口は遠のいてしまった。

米国ではオバマ政権による経済構造転換による回復が期待されたが、「チェンジ」はなかなか進まず、「新しい雇用創出」も具体的な数字になって表れていない。大胆な財政投入が早期の経済回復に繋がった中国の成長が世界経済を牽引する形も、中国の資産バブル懸念で強気一辺倒にはなれない状況である。わが国経済も相変わらずの輸出依存から転換は進まず、為替が円高に振れるとたちまち減速懸念が高まった。さらなる大規模な経済対策は望むべくもなく、市場は対策を打てない状況を織り込み、下を向いている。

そのような閉塞感の中、政府は「緑と水の環境技術革命総合戦略（骨子）」を 8 月 13 日に公表した。これは、「食料・農業・農村基本計画」（3 月閣議決定）及び、「新成長戦略」（6 月閣議決定）によって、2020 年までに農山漁村において 6 兆円規模の新産業を創出するとしたものを受けたものだ。そこには「新たな付加価値を農産漁村地域内で創出し、雇用と所得を確保するとともに、若者や子どもも農山漁村に定住できる地域社会の構築を目指す」と謳われ、「農山漁村資源の新規用途開拓」と「農林水産業の新たな事業機会の創出」を重点的に取組むこととされている。

「農山漁村の新規用途開拓」では、①未利用バイオマスのエネルギー・製品利用　②藻類等の新規資源作物の利用　③生物機能の高度利用　の分野、また「農林水産業の新たな事業機会の創出」では、④クロマグロ等の完全養殖　⑤農林水産物の高度生産管理システム　⑥超長期鮮度保持技術　の分野の産業化を重点的に推進することとされ、事業化共同体の組織化やコーディネーターの育成を図り、事業化に至るまでの切れ目ない支援と同時に新産業創出に向けた研究開発を推進するとしている。

この 6 つの重点分野が、6 兆円という数字にどのように繋がるのか。地球温暖化対策に伴うエネルギー転換を軸にして新産業を興す「日本版グリーンニューディール」構想を念頭におくと、①の未利用バイオマス、小水力、太陽光発電や、②の藻類等の新規資源作物の利用が、ボリューム的にはメインになるものと考えられる。

10 年で 6 兆円の新産業を農山漁村で創出できるのか？　短期的実利を重視する陣営からは夢物語の作文として片付けられてしまいそうだが、アジアの成長をアジア「内需」と称して国内の空洞化を放置し、少子化を憂いながらも若者の雇用機会創出を真剣に考えない無責任な現状追随論よりも、評価されるべきものだと思う。

着実に一歩を踏み出し、実績を積み上げ、「若者や子どもも農山漁村に定住できる地域社会の構築」が現実のものとして期待できる状態になれば、長く続いた閉塞感から脱することができるのではないか。戦略の書き物で終わらせてはいけない。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます